

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成25年7月1日現在

団体名	公益社団法人 新潟市南区農業振興公社		
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 高橋 豊	電話番号	025-372-5024
	新潟みらい農業協同組合 代表理事組合長	ホームページ	<a href="http://www.sirone.jp/index.htm">http://www.sirone.jp/index.htm</a>
市所管課	南区産業振興課	電子メール	<a href="mailto:kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp">kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp</a>
基本財産 (基本金)	13,000 千円	設立年月日	平成16年3月8日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	6,000 千円	46.2 %
	新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	46.2 %
	越後中央農業協同組合	1,000 千円	7.7 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	南区地域農業の経営構造の改善, 経営体及び担い手の確保育成, 農産物のブランド化, 環境保全型農業の実践等を推進し, もって南区地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。		
経営理念 経営方針	<p>経営理念 公益法人として, 会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指す。</p> <p>経営方針 すべての農業者に対し, 公平公正な業務を行う。 意欲ある農業者に農地を集積し, 担い手の育成・確保を図る。 経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し, 業務に反映させる。 長期的視点に立ち, 計画的かつ効率的な運営を行う。</p>		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
農用地利用集積円滑化事業			農業経営の縮小や廃止を志向する農業者が所有する農地について、耕作放棄地や遊休農地とならないよう、情報の収集活動や農業者の相談活動の強化に努め、農業関係機関・団体と連携のもと、総合的な利用調整を図り、認定農業者を中心とする担い手へ農地を集積する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	29,516	39,196	42,204	43,000
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用権設定面積		計画	a	10,000	11,000	12,000	20,000
		実績		10,640	15,149	17,720	
		計画					
		実績					

事業名 ②			事業概要				
農業振興対策事業			技術推進対策, 防疫対策, 各種研修会の開催及び, 農業生産振興と農産物PRのため, 各種部会, 団体, 協議会助成を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	796	798	1,783	1,459
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	4	4	4	4
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員〇B				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	4	4	4	4
市兼任	1	1	1	1
市職員〇B				
他団体兼任	3	3	3	3
その他				
職員数	6	5	5	5
常勤	3	3	3	3
市派遣				
市職員〇B				
プロパー職員				
他団体からの派遣	3	3	3	3
非常勤	3	2	2	2
市兼任	3	2	2	2
市職員〇B				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	2	2	2	2
	合計	3	3	3	3
年齢構成	20代以下				
	30代	1			
	40代	1	1	1	1
	50代	1	1	1	1
	60代以上		1	1	1
	合計	3	3	3	3



## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常収益	32,650	42,121	45,507
	基本財産運用益	10	4	0
	特定資産運用益			
	受取会費	1,322	1,316	1,310
	事業収益	29,516	38,523	42,205
	自主事業収益	29,516	38,523	42,205
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	1,764	2,278	1,992
	その他経常収益	38	0	0
	経常費用	33,094	41,658	45,445
	事業費	33,094	41,658	44,022
	公益目的事業費	33,094	41,658	44,022
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費			1,423
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 444	463	62
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 444	463	62	
経常外収益		0		
経常外費用	0			
当期経常外増減額	0			
当期一般正味財産増減額	13	463	62	
一般正味財産期首残高	565	578	1,041	
一般正味財産期末残高	578	1,041	1,103	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他	0		
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	13,000	13,000	13,000
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	13,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		13,578	14,041	14,103

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	0	0	0
役員分	0	0	0
職員分	0	0	0

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	資産の部合計	14,351	14,552	14,103
	流動資産	816	1,130	795
	現金預金	143	1,130	795
	未収金	673		
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	13,535	13,422	13,308
	基本財産	13,000	13,000	13,000
	特定資産			
	その他固定資産	535	422	308
	有形固定資産	535	422	308
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	773	511	0
	流動負債	773	511	0
	短期借入金			
	その他流動負債	773	511	
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	13,578	14,041	14,103
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	13,000	13,000	13,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	13,000	13,000	13,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	578	1,041	1,103
	代替基金			
その他一般正味財産	578	1,041	1,103	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		14,351	14,552	14,103

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市財政支出等の合計	1,829	2,343	2,057
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	1,829	2,343	2,057
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

事業の見直しによる増加

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産	13,578	14,041	14,103
公益目的保有財産	▲ 13,578	▲ 14,041	▲ 14,103
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	0	0	0

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常損益		▲ 444 千円	463 千円	62 千円
自己資本比率	純資産	94.6 %	96.5 %	100.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	105.6 %	221.1 %	- %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.7 %	95.6 %	94.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	578 千円	1,041 千円	1,103 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
		無	② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	
			④ 元本割れのリスクはない。	

## （2）団体の自立性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	5.6 %	5.6 %	4.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	4,919.3 千円	7,704.6 千円	8,441.0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 74 千円	93 千円	12 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.0 %	0.0 %	3.1 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	0 千円	0.0 千円	284.6 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	- %	- %	- %
	人件費			



(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 〕 計画期間 平成～ 平成 年度
概要・数値目標	
● 無	未策定理由〔 農地利用集積円滑化事業に特化した公益団体のため 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 16 年度～ 依頼先職種〔 農協監事経験者 〕	● 有	依頼時期 23 年度～ 依頼先職種〔 会計事務所, 税理士事務所 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度～
● 無	〔 〕

④ 人材育成の取組み	
有	取組内容 年度～
● 無	〔 〕

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 16 年度～ 規定名称〔 情報公開規定 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 16 年度～
			● 事業内容 16 年度～
			● 役員名簿 年度～
			● 役員報酬 年度～
			● 事業報告 16 年度～
			● 正味財産増減計算書 16 年度～
			● 貸借対照表 16 年度～
● 無	未整備理由〔 〕		● 事業計画書 16 年度～
		● 予算概要 16 年度～	

## 6. 経営改善状況（個別の取組み）

## (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
ホームページの刷新						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		8月に全面改定を行った。				
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		的確な更新を図る			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	ホームページ更新	実施	実施	実施	実施

今後の取組み						
公社だよりの発行						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		10月と3月の2回発行した。				
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		年2回の発行を継続し、公社事業を周知する。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	公社だより	年2回発行	年2回発行	年2回発行	年2回発行

今後の取組み						
会員向け事業の強化と会員の拡大						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		会員の拡大はできなかった。会員懇談会を実施。				
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		会員研修事業の創設と会員への情報提供事業による会員の確保。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	会員研修事業	制度創設、実施	実施	実施	実施
		会員情報提供	制度の検討	実施	実施	実施

## (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
農地利用集積円滑化事業に特化した団体との理由から中長期計画は策定されていないが、会員であるメリットを感じてもらえる取組み、自主財源を確保するための事業展開等、いつまでにどのように行うのか明確にする必要がある。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		会員懇談会の開催			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	会員懇談会の開催、会員等研修助成事業の創設			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	会員懇談会の開催	実施	実施	実施
		会員等研修助成事業	創設、実施	実施	実施

今後の取組み					
南区以外の区では公社が実施している事業をJAが担っており、農産物のPR事業についても区産業振興課などで実施していることから、団体のあり方や存在意義についても検討する必要がある。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		農産物のPR事業の廃止 「果樹産地活性化総合対策事業」「資源循環センター事業」の取り組み及び実施			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	行政やJAで対応が難しい南区のみを対象とした事業を実施する。 「果樹産地活性化総合対策事業」「資源循環センター事業」			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	果樹産地活性化総合対策事業	制度検討	実施	実施
		資源循環センター事業	制度検討	実施	実施

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	当公社は収益事業は行っておらず、借入金も無く運営費は会員からの会費と負担金で運営されている。また事業を推し進める上では総会承認案件であること、及び起案書にて公社職員の確認と理事長の決済が必要である。さらに監査体制は、公社監事監査が年2～3回、県監査が3年ごとに実施され財務は健全と判断する。
<b>団体の自立性</b>	公益社団法人として、農業者、行政及びJAをはじめとする農業関係機関団体との連携を図り、南区農業の活性化と地域農業の持続的発展に寄与する。
<b>経営の効率性・適正性</b>	事務的経費の削減に取り組み、契約の変更により電話料金を削減したほか、プリンターを導入したことによりコピー機のリース料削減を行った。今後も事務的経費の一層の見直しを進め、効率的な運営に努める。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大を進めるとともに、農業者と農業関係機関団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る。また、会員を中心に農業者への情報提供を図り、南区農業全体のイメージアップを図る。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大に貢献している。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	会員の減少に歯止めがかかっていない。会員メリットを感じてもらえる方策が必要。
<b>今後の指導方針</b>	南区のみを対象とした事業を行政も公社と一体となって検討し、実施に向けて支援する。

## 【今後の取組み】

①	「果樹産地活性化総合対策事業」「資源循環センター事業」の実施
②	会員であるメリットを感じてもらえる取組の強化と新規会員の拡大
③	農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の農地集積を促進
④	農業者と農業関係機関団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	● 抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<p>農産物のPR事業を廃止し、果樹産地活性化総合対策事業や資源循環システム事業を実施したことは、評価できる。                  職員は、市兼任職員と農協からの派遣職員のみで、プロパー職員がいない。今後も、プロパー職員の雇用は難しい状況である。                  中長期計画は、未だ策定されていない。                  自立した団体になるための抜本的な見直しがされていない。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>会員であるメリットを感じてもらえる取組みの強化と新規会員の拡大について、対応策を検討し、新たな取組みを実施する必要がある。                  新潟市に合併した現状では、旧白根市にある農地だけがメリットを受けることは、市内他地域との整合性がとれていない。設立当時の旧白根市から合併で新潟市南区になり、対象エリアの拡大、事業財源の少なさ、農協との関係等、課題が多い。                  今後展開する果樹産地活性化総合対策事業や資源循環システム事業の検証を踏まえて、農協との役割分担、団体の必要性やあり方を検討すべきである。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成26年1月17日	理事長	高橋	豊
<p>行政とJAが互いに人と知恵を出しながら、連携して南区農業を発展する取り組みを行っていくことが重要であると認識している。したがって、必ずしも自立した団体を目指して設立したものではなく、プロパー職員の採用は当面は考えていない。26年度から果樹産地活性化総合対策事業や資源循環システム事業を実施する予定であり、当社でなければできない取り組みを行うものである。                  こうした事業を通じて、会員のメリットを感じてもらい、会員増加につなげていくものである。今まで会員は漸減傾向であったが、25年度は増加しており、上記の事業実施に向け当公社への農業者の期待は高まっている。</p>			

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>					
<p>会員であるメリットを感じてもらえる取組みの強化と新規会員の拡大について、対応策を検討し、新たな取組みを実施する必要がある。</p>					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	果樹産地活性化総合対策事業や資源循環システム事業を実施し、多くの農業者から活用してもらうことにより会員の拡大を図る。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程				
	果樹産地活性化総合対策事業	計画策定	実施	実施	実施
	資源循環システム事業	計画策定	実施	実施	実施

<b>改善指示事項</b>					
<p>今後展開する果樹産地活性化総合対策事業や資源循環システム事業の検証を踏まえて、農協との役割分担、団体の必要性やあり方を検討すべきである。</p>					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	関係機関団体との連携を強化し、役割分担しながら公社事業を推進する。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程				
	関係機関・団体担当職員連絡会議	実施	実施	実施	実施